

平成 18 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 6 月 21 日

(JASDAQ・コード番号: 9976)

会社名 株式会社セキチュー

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 関口 忠

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長

氏名 白石 一平

TEL (027) 345 - 1111

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(1) たな卸資産は実地棚卸を行わず、帳簿棚卸により算定しております。

(2) 影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

最近会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 2 月期の第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 2 月 21 日～平成 17 年 5 月 20 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期第 1 四半期	12,820	(7.5)	117	()	180	()	46	()
17 年 2 月期第 1 四半期	13,863	()	()	()	()	()	()	()
(参考)17 年 2 月期	52,887		115		419		119	

	1 株あたり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 2 月期第 1 四半期	4 13	
17 年 2 月期第 1 四半期		
(参考)17 年 2 月期	10 70	

- (注) 1. 前年第 1 四半期は、売上高以外の四半期経営成績の開示は行っておりません。
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結第 1 四半期(平成 17 年 2 月 21 日～平成 17 年 5 月 20 日)の販売動向は、低温などの天候不順の影響を受け、苦戦を強いられました。

このような状況のなか、当社グループは、「基本の徹底(整理・整頓・清掃・鮮度+欠品・欠落の排除)」をテーマに、DIY用品の品揃えの充実、品質重視の住関連に特化した品揃えの実現、さらに戦略的な人材育成と人材配置により営業力の一層の強化に取り組みました。また、営業費用の効果的支出および削減に努め営業利益の増大に取り組みました。

店舗政策におきましては、ホームセンター3店舗の改装を行い、地域のお客様から要望の高い特徴ある売場づくりを行い、品揃えの充実や利便性の向上に努めました。一方、経営効率の改善を目的として、賃借契約満了によりホームセンター川崎野川店を5月8日閉店いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は木材、資材、園芸用品の品揃えの拡充を図り、プロ仕様の専門的品揃えを行い、順調に推移しました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」におきましては、カー用品専門店において、季節商品の需要に応えサービスの向上に努めると共に、ピット、車検整備に注力し、総合的サービスを目指し、売上総利益率の向上に努めましたが、レジャー用品の一部のバラエティー型商品、加工食品等を縮小した結果、売上高は減少しております。

以上の結果、当連結第 1 四半期の連結売上高は 128 億 2 千万円(前年同期比 7.5%減)、営業利益は 1 億 1 千 7 百万円、経常利益は 1 億 8 千万円、四半期純利益は 4 千 6 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期第1四半期	30,291	11,703	38.6	1,048 50
17年2月期第1四半期				
(参考)17年2月期	29,621	11,766	39.7	1,054 13

[財政状態(連結)の変動に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加しておりますが、この主な要因は、季節商品の導入によるたな卸資産の増加によるものであります。

3. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	27,000	327	100	8 96
通期	52,500	400	120	10 75

[業績予想に関する定性的情報等]

今後につきましても、ホームセンター業界は他業態も含む競争が一段と厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、既存店の改装に積極的に取り組み、スクラップ&ビルドの店舗活性化を推進し、収益の向上と企業体質の強化を図るとともに、新規出店につきましても取り組んでまいります。

なお、予想数値につきましては、平成17年4月15日に公表しました業績予想と変更ありません。

連結(通期)

売上高	52,500 百万円	前年比	0.7%減
経常利益	400 百万円	前年比	4.5%減
当期純利益	120 百万円	前年比	0.8%増

単体(通期)

売上高	52,500 百万円	前年比	0.7%減
経常利益	400 百万円	前年比	5.0%減
当期純利益	120 百万円	前年比	0.7%増

(注) 本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[添付資料]

連結財務諸表

(要約)四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成17年5月20日)		(参 考) 前連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,915,146		2,042,442	
2 受取手形及び売掛金		437,365		312,104	
3 たな卸資産		8,908,184		8,081,101	
4 その他		650,938		582,908	
流動資産合計		11,911,634	39.3	11,018,556	37.2
固定資産					
(1) 有形固定資産		8,436,937	27.9	8,605,030	29.1
(2) 無形固定資産		535,981	1.8	543,830	1.8
(3) 投資その他の資産		9,406,503	31.0	9,453,857	31.9
固定資産合計		18,379,422	60.7	18,602,717	62.8
資産合計		30,291,057	100.0	29,621,274	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	9,210,280		7,589,813	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,969,500		2,969,500	
3 賞与引当金		293,739		145,554	
4 その他		1,185,563		1,306,570	
流動負債合計		13,659,083	45.1	12,011,439	40.6
固定負債					
1 長期借入金	1	3,839,200		4,758,400	
4 退職給付引当金		8,295		995	
5 役員退職慰労引当金		443,513		440,159	
6 その他		637,336		643,874	
固定負債合計		4,928,346	16.3	5,843,429	19.7
負債合計		18,587,430	61.4	17,854,869	60.3
(資本の部)					
資本金	3	2,921,525	9.6	2,921,525	9.9
資本剰余金		3,558,349	11.7	3,558,349	12.0
利益剰余金		5,224,355	17.3	5,289,831	17.8
その他有価証券評価差額金		4,030	0.0	1,333	0.0
自己株式	4	4,634	0.0	4,634	0.0
資本合計		11,703,627	38.6	11,766,405	39.7
負債・資本合計		30,291,057	100.0	29,621,274	100.0

(要約)四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成17年2月21日 至 平成17年5月20日)		(参 考) 前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,820,356	100.0	52,887,425	100.0
売上原価		9,295,561	72.5	38,669,300	73.1
売上総利益		3,524,794	27.5	14,218,125	26.9
販売費及び一般管理費		3,407,000	26.6	14,102,944	26.7
営業利益		117,794	0.9	115,180	0.2
営業外収益		189,750	1.5	788,797	1.5
営業外費用		127,004	1.0	484,694	0.9
経常利益		180,540	1.4	419,283	0.8
特別損失					
1 固定資産除却損	2	53,680		26,437	
2 賃借契約等解約損				27,946	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額				74,811	
4 その他		53,680	0.4	6,556	0.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益		126,859	1.0	283,531	0.5
税金費用		80,713	0.6	164,084	0.3
四半期(当期)純利益		46,146	0.4	119,447	0.2

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成17年2月21日 至 平成17年5月20日)		(参 考) 前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,558,349		3,558,349
資本剰余金期末残高			3,558,349		3,558,349
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,289,831		5,282,036
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 四半期(当期)純利益		46,146	46,146	119,447	119,447
利益剰余金減少高					
1 配当金		111,622	111,622	111,652	111,652
利益剰余金期末残高			5,224,355		5,289,831

商品別売上状況

事業部門別	当第1四半期 (自 平成17年2月21日 至 平成17年5月20日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ホームセンター事業				
DIY用品	6,081,801	47.4	22,748,984	43.0
家庭用品	3,674,498	28.7	16,889,890	31.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,939,879	22.9	12,776,412	24.2
その他	124,152	1.0	471,212	0.9
ホームセンター事業合計	12,820,332	100.0	52,886,500	100.0
その他の事業	23	0.0	925	0.0
合計	12,820,356	100.0	52,887,425	100.0

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品	(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア)
家庭用品	(日用品・インテリア・収納用品・家電品)
カー用品・自転車・レジャー用品	(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
その他	(ビット工賃等店舗受取手数料)